

宮城県公報

宮 城 県
（総務部私学文書課）
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
（毎週火、金曜日発行）

目次

ページ

規 則

○教育委員会等への事務の委任及び補助執行に関する規則の一部を改正する規則

（人事課） 一

○宮城県県税条例施行規則の一部を改正する規則

（税務課） 一

○県税に関する証明等手数料条例施行規則の一部を改正する規則

（同） 一

○市町村振興資金貸付規則の一部を改正する規則

（市町村課） 一

訓 令

○附属機関の役職に充てる職員に関する規程の一部を改正する訓令

（人事課） 一

○保健所の職員の任命に関する規程の一部を改正する訓令

（同） 一

○単純労務職員の勤務時間、休暇等に関する規程

（同） 一

○職員等の旅費支給規程の一部を改正する訓令

（同） 一

○勤務時間の特例を必要とする職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令

（同） 一

○職員服務規程の一部を改正する訓令

（行政管理室） 一七

○文書規程の一部を改正する訓令

（私学文書課） 一九

○宮城県県税事務取扱規程の一部を改正する訓令

（税務課） 一九

告 示

○全国自治宝くじ事務協議会規約の一部変更

（財政課） 二〇

○関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約の一部変更

（同） 二〇

規 則

教育委員会等への事務の委任及び補助執行に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第三十三号

教育委員会等への事務の委任及び補助執行に関する規則の一部を改正する規則

教育委員会等への事務の委任及び補助執行に関する規則（昭和五十一年宮城県規則第六十号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項第二号中「第三十八条第一項」を「第三十九条第一項」に改める。

附 則

この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。

宮城県県税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第三十四号

宮城県県税条例施行規則の一部を改正する規則

宮城県県税条例施行規則（昭和二十九年宮城県規則第七十六号）の一部を次のように改正する。

第二十五条の二及び第三十一条中「同条例」を「減免条例」に改める。

第四十七条を削り、第四十六条中「第八条の二第一項第二号」を「第七条第一項第二号」に、「第八条の三第一号」を「第七条第一項第四号」に改め、同条第一号の表中

「ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害」 一級から三級までの各級

を 「ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害」 一級から三級までの各級
「肝臓機能障害」 一級から三級までの各級

を 「小腸機能障害」 特別項症から第三項症までの各項症

を

に改め、同条第二号の表中

小腸機能障害
肝臓機能障害

特別項症から第三項症までの各項症
特別項症から第三項症までの各項症

に改め、同条を第四十七条とし、第四十五条の次に次の一条を加える。

(身体障害者等の利用に供するための自動車の構造又は設備)

第四十六条 減免条例第七条第一項第一号に規定する規則で定める構造又は設備は、乗降補助装置、車いすの昇降装置、固定装置及び収納装置、浴槽その他これらに類するもので県税事務所長が必要と認めるものとする。

2 減免条例第七条第一項第三号に規定する規則で定める構造又は設備は、車いす固定装置、スロープ板及び車高調整機能に係る装置とする。

3 減免条例第七条第二項第一号に規定する費用には、前二項に規定する構造又は設備の取付け等に伴う屋根その他の自動車の形状の変更に必要な費用を含むものとする。

4 減免条例第七条の二第一号に規定する規則で定める構造又は設備は、車いすの昇降装置及び固定装置、浴槽その他これらに類するもので県税事務所長が必要と認めるものとする。

第四十八条第一項中、「第八条の三第一号」を、「第七条第一項第四号」に改め、同条第二項中、「第八条の三第一号」を、「第七条第一項第四号」に改め、同項第一号中、「第四十六条第一号」を、「第四十七条第一号」に改め、同項第二号中、「第四十六条第二号」を、「第四十七条第二号」に改め、同項第三号中、「第四十六条第三号」を、「第四十七条第三号」に改め、同項第四号中、「第四十六条第四号」を、「第四十七条第四号」に改め、同条第三項中、「第八条の二第一項又は第八条の三第二号」を、「第七条第一項第一号から第三号まで又は第七条の二第一号」に、「第六項及び第九項」を、「第四項及び第六項」に改め、同条第四項中、「第八条の三第三号」を、「第七条の二第二号」に改める。

第五十四条の五第一号中、「附則第十二条の二の四第一号」を、「附則第十二条の二の七第一号」に改め、同条第二号中、「附則第十二条の二の四第二号」を、「附則第十二条の二の七第二号」に改め、同条第三号中、「附則第十二条の二の四第四号」を、「附則第十二条の二の七第四号」に改める。

第五十六条の見出し中「範囲等」を、「利用に供するための自動車の構造又は設備等」に改め、同条第二項を削り、同条第一項中、「第四十六条」を、「第四十七条」に、「第七条の二第一項」を、「第七条の四第一項」に改め、同項を同条第二項とし、同項の前に次の一項を加える。

第四十六条第四項の規定は、減免条例第八条の三第十三号に規定する規則で定める構造又は設備について準用する。

第五十六条の三第一項及び第二項中、「第七条の三第一項」を、「第八条第一項」に改める。

第五十六条の四第一項中、「第七條第一項」を、「第七條の三第一項」に、「第九條第四項」を、「第九

条第二項」に改め、同条第二項及び第三項中、「第七条の二第一項」を、「第七条の四第一項」に改め、同条第四項を削り、同条第五項中、「第七条の三第一項」を、「第八条第一項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第六項中、「第七条の四」を、「第八条の二」に改め、同項を同条第五項とし、同条第七項中、「第八条」を、「第八条の三第三号から第十二号まで」に改め、同項を同条第六項とし、同条に次の一項を加える。

7 第四十八条第三項の規定は、減免条例第八条の三第十三号の規定に該当する場合における減免条例第九条第六項に規定する事実を証する書面について準用する。

別表様式第二百一十一号の二の項中、「自動車税継続検査用納税証明書交付申請書」を、「自動車税継続検査(構造等変更検査)用納税証明書交付申請書」に改め、同表様式第二百一十二号の二の項中、「自動車継続検査申請書用納税証明印」を、「自動車継続検査(構造等変更検査)申請書用納税証明印」に改め、同表第二百二十三号の三の項中、「自動車税 減免(免除)申請書」を、「自動車取得税 減免(免除)申請書」に改め、同表様式第二百二十三号の五の項中、「自動車税・自動車取得税減免(免除)申請に係る決定通知書」を、「自動車税 減免(免除)申請に係る決定通知書」に改め、同表中様式第二百二十三号の八の項を様式第二百二十三号の九の項とし、様式第二百二十三号の七の項を様式第二百二十三号の八の項とし、同表様式第二百二十三号の六の項中、「自動車税 免除申請済印」を、「自動車取得税 減免申請済印」に改め、同項を同表様式第二百二十三号の七の項とし、同表様式第二百二十三号の五の項の次に次のように加える。

様式第二百二十三号の 自動車税減免決定通知書 減免条例第九条

様式第五号(その一)表、様式第五号(その二)表、様式第五号(その三)表及び様式第五号(その五)表(中、「自動車税」を、「自動車取得税」に改める)。

様式第五号(その六)中、「自動車税」を、「自動車取得税」に改める。

様式第五号(その六)中、「自動車税」を、「自動車取得税」に改める。

自動車納税証明書
(継続検査用)

下記登録番号の自動車について、滞納がないことを証明します。なお、登録番号、有効期限及び領収日付印がないものは無効です。

※ この証明書は車検に必要です。車検証と一緒に大切に保管してください。

登録番号
(車台番号)
有効期限

領収日付印

印

(納税者保管)

自動車納税証明書
(継続検査(構造等変更検査)用)

下記登録番号の自動車について、滞納がないことを証明します。なお、登録番号、有効期限及び領収日付印がないものは無効です。

※ この証明書は継続検査(構造等変更検査)に必要です。車検証と一緒に大切に保管してください。

登録番号
(車台番号)
有効期限

領収日付印

印

(納税者保管)

自動車納税証明書
(継続検査用)

下記登録番号の自動車について、滞納がないことを証明します。なお、登録番号、有効期限及び領収日付印がないものは無効です。

※ この証明書は車検に必要です。車検証と一緒に大切に保管してください。

登録番号
(車台番号)
有効期限

領収日付印

印

(納税者保管)

自動車納税証明書
(継続検査(構造等変更検査)用)

下記登録番号の自動車について、滞納がないことを証明します。なお、登録番号、有効期限及び領収日付印がないものは無効です。

※ この証明書は継続検査(構造等変更検査)に必要です。車検証と一緒に大切に保管してください。

登録番号
(車台番号)
有効期限

領収日付印

印

(納税者保管)

を

に改

を

に改

め。

様式第五号(その七) 様式第五号の二(その一)(表)及び様式第五号の二(その二)(表)中「**宮城県出納長**」を「**宮城県会計管理者**」に改め。

様式第五号の二(その三)(表)中「**宮城県出納長**」を「**宮城県会計管理者**」に

め。

様式第五号の二(その四)(表) 様式第十五号の二(表)及び様式第三十八号(その四)中「**宮城県出納長**」を「**宮城県会計管理者**」に改め。

様式第三十八号(その五)中「**宮城県出納長**」を「**宮城県会計管理者**」に

自動車税納税証明書 (継続検査用)

下記登録番号の自動車について、滞納がないことを証明します。なお、登録番号、有効期限及び領収日付印がないものは無効です。

※ この証明書は車検に必要ですから車検証と一緒に大切に保管してください。

登録番号 (車台番号)
有効期限

印

領 収 日 付 印

(納税者保管)

自動車税納税証明書 (構造等変更検査用)

下記登録番号の自動車について、滞納がないことを証明します。なお、登録番号、有効期限及び領収日付印がないものは無効です。

※ この証明書は継続検査（構造等変更検査）に必要ですから車検証と一緒に大切に保管してください。

登録番号 (車台番号)
有効期限

印

領 収 日 付 印

(納税者保管)

のり

分割基準総数
分本

様式第四十七号 中

分割基準総数
分本

シタシタ

警察本部 11-100-011 中「自動車税継続検査用納税証明書交付申請書」及び「自動車税継続検査（構造等変更検査）用納税証明書交付申請書」並びに「継続検査（構造等変更検査）以外」用以外、シタシタ

警察本部 11-100-021（シ）及び警察本部 11-100-022（シ）中「（継続検査用）」及び「（継続検査（構造等変更検査）用）」並びに「継続検査以外」、及び「継続検査（構造等変更検査）以外」、シタシタ

警察本部 11-100-031 中「自動車継続検査申請書用納税証明書」及び「自動車継続検査（構造等変更検査）申請書用納税証明書」、シタシタ

警察本部 11-100-041 中「第7条」及び「第7条の3」、シタシタ
警察本部 11-100-051（シ）及び警察本部 11-100-052（シ）及びシタシタ

自動車取得税減免(免除)申請書
自動車税

減免(免除)		登録(車両)番号	取得年月日	年	月	日
所有者(氏名称)		住所				
使用者氏名		住所				
申請に係る自動車		車台番号	定員及び積載量			
種別		形状				
主たる定置場						
自動車取得税	年度	円	自動車税	年度	円	円
自動車の構造又は設備の概要及び要した費用		構造概 造備 はの要 費用				
用途 (具体的に記入のこと。)						
上記のとおり県税減免条例第7条第1項第1号から第3号まで、第7条の2、第8条の3第3号から第13号までの規定に基づいて自動車取得税、自動車税の減免(免除)をされるよう事実を証する書面を添えて申請いたします。						
宮城県		所長 殿		申請者 住所 氏名		
年 月 日		印				
処理事項	自動車取得税	減(免除)年度	年度	税額	円	円
	自動車税	減免開始年	年 月分	から	税額	円

様式第123号の3 (その2)

自動車取得税 減免申請書 自動車税										
宮城県		県税事務所長 殿				年 月 日				
県税減免条例第7条第1項第4号, 第7条の4第1項の規定によつて自動車取得税, 自動車税を減免されるよう申請します。										
① 減免申請に係る自動車	自動車登録 (車両)番号		宮城県 仙台		自動車の 取得年月日		年 月 日			
	前使用の 自動車の番号		宮城県 仙台		前使用車 の減免の有無 等		有 年 月 日 抹消・移転 無			
	納税(申請者) 義務者)		住 所		〒		電話			
			氏 名		印		(身体障害者等との関係) 本人・家族()			
			主たる定置場							
			使用目的 1 通学(園) 2 通院 3 通所 4 生業 (通学(園)・通院・通所・勤務先)							
	自 年 度		年度		自 年 度		年度			
	自動車 取得 税		自動車 取得 税		自動車 取得 税		自動車 取得 税			
	減 免 上 限		円		減 免 上 限		円			
	減 免 後 納 付 額		円		減 免 後 納 付 額		円			
② 身体障害者・戦傷病者・知的障害者・精神障害者	住 所		納税義務者と同じ(異なる場合に記入)							
	氏 名		納税義務者と同じ(異なる場合に記入)							
	生年月日		年 月 日 生 歳							
	手 帳		1 身体障害者手帳 2 戦傷病者手帳 3 療育手帳 4 精神障害者保健福祉手帳 宮城・仙台・()第 号							
	障 害 名									
③ 運 転 者	住 所		納税義務者と同じ(異なる場合に記入)							
	氏 名		納税義務者と同じ(異なる場合に記入)							
	生年月日		年 月 日 生							
	身体障害者等との関係		本人・常時介護者 家族()							
運 転 免 許 証	交付年月日		年 月 日							
	有効期限		年 月 日							
	種 類 及 び 件		普通・中型・大型・その他()							

(注) 1 申請に必要なもの

- (1) 身体障害者手帳等
- (2) 印鑑
- (3) 運転する方の運転免許証
- (4) 自動車検査証

2 身体障害者等が自ら運転するもの以外については, 市町村長, 福祉事務所長等の証明書を添付してください。

様式第百二十三号の四「第7条の3」を「第8条第1項」に改める。
 様式第百二十三号の五を次のように改める。

様式第123号の5

様
 宮城県
 所長 印
 自動車取得税 減免（免除）申請に係る決定通知書
 自動車税

年 月 日付けで申請のあったこのことについて、下記のとおり決定しましたので通知
 します。

記

登 録 番 号	取 得 年 月 日
決 定	減免（免除）する。減免（免除）しない。
決 定 事 由	第7条第1項第 号 第7条の2第 号 県税減免条例第7条第1項 に 該当する。 第8条第1項 第8条の3第 号
自 動 車 課 税 当 初 税 額	
自 動 車 取 得 税 減 免 (免 除) 後 額	
自 動 車 取 得 税 減 免 (免 除) 後 額	
自 動 車 取 得 税 減 免 (免 除) 後 額	
自 動 車 取 得 税 減 免 (免 除) 後 額	
自 動 車 取 得 税 減 免 (免 除) 後 額	
備 考	

- 1 この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に知事に対して審査請求をすることができません。
- 2 この処分について不服があるときは、この処分を知った日の翌日から起算して6か月以内に宮城県を被告として審査請求の裁判所がこの処分について取消しを請求することなく、この処分について取消しの訴えを提起することができません。
- (1) 審査請求をした日から3か月を経過しても判決がないとき、審査請求を撤回するため緊急の必要があるとき、処分、処分の執行又は手続の続行により生じる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

様式第百二十三号の八中「様式第123号の8」を「様式第123号の9」に改め、同様式を様式第百二十三号の九とする。

様式第百二十三号の七(その二)中「様式第123号の7(その2)」を「様式第123号の8(その2)」に改め、同様式を様式第百二十三号の八(その二)とする。

様式第百二十三号の七(その一)中「様式第123号の8(その1)」を「様式第123号の8(その1)」に、「第7条の4」を「第8条の2」に改め、同様式を様式第百二十三号の八(その一)とする。

様式第百二十三号の六中「様式第123号の6」を「様式第123号の7」に、「自動車 税 免 途 申 請 済」を「自動車 取 得 税 免 申 請 済」に改め、同様式を様式第百二十三号の七とする。

様式第百二十三号の五の次に次の様式を加える。

様式第123号の6

(表)

自動車税減免決定通知書

印

年度自動車税	減額理由	納付区分
納付番号	確認番号	課税番号
登録番号	理由発生日	
納期限		
当初課税額		円
今回決定額		円
減額後の納付すべき額		円

納税通知書で通知した税額を上記のとおり減額したので通知します。
未納の方は、下の納付書で納めてください。

上の部分を切り取り、裏面の各項目を順番に切り取り、この書頭は、領収書等とともに公印に保管してください。

77

宮城県 領収済通知書

公

通関送料金
加入者負担



加入者名 宮城県合弁管理者	口座 番号	金額	納付 区分
04000	00130-8-967087		
税目	納期限		
課税 事務所			

34

延滞金	納税者氏名	領収日付印
合計額		
C V S 収 納	ネット口座 入金期限	
	(郵便局/金融機関/ CVS本部/宮城県保)	

(注) 金額印正した場合、マイケースイシステムでは納付できません。

自動車税減免決定通知書兼 振替払込請求書兼受領証

公



加入者名 宮城県・取次者 宮城県合弁管理者	口座番号 00130-8-967087	納付番号	納付区分
確認番号			
税 額			
延滞金			
合計額			
納期限			
納税者 氏名			
課税事務所			
領収日付印			

この受領証は、大切に保管してください。

領収証書

納付番号	課税年度
納期限	
税 額	円
延滞金	円
合計額	円

領収日付印
収入印紙不要
(領収書兼)

自動車税納税証明書 (継続検査(構造等変更検査)用)

下記登録番号の自動車について、滞納がない
ことを証明します。なお、登録番号、有効期
限及び領収日付印がないものは無効です。
※ この証明書は継続検査(構造等変更検査)に必要
です。から車検証と一緒に大切に保管してくださ
い。

登録番号	有効期限
(車台番号)	

印

領収日付印

様式第123号の6

(裏)

- 1 この処分について不服があるときは、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して60日以内に、知事に審査請求することができます。
- 2 この処分について不服があるときは、この処分についての審査請求の裁決を経た後に、審査請求の裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に宮城県を被告として仙台地方裁判所にこの処分についての取消しの訴えを提訴することができます。ただし、次に掲げる場合には審査請求の裁決を経ることなく、この処分についての取消しの訴えを提訴することもできます。
 - (1) 審査請求をした日から3か月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生じる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
 - (3) その他裁決を怠らないことにつき正当な理由があるとき。
- 3 表記の徴収金を納める場合の延滞金については、地方税法に規定するところにより計算の上該当欄に記載して納めなければなりません。
- 4 自動車税の登録内容に変更が生じた場合(住所、譲渡、廃車等)は、速やかに運輸支局に手続をして仙台中央県税事務所願町出張所に自動車税申告書(抹消登録を除く。)を提出してください。

附 則

1 この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。
(経過措置)

2 改正前の宮城県県税条例施行規則の規定による諸様式で取扱い上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の宮城県県税条例施行規則の規定によるものとみなす。

県税に関する証明等手数料条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第三十五号

県税に関する証明等手数料条例施行規則の一部を改正する規則

県税に関する証明等手数料条例施行規則(昭和三十四年宮城県規則第七十四号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「自動車税継続検査用納税証明書自動発行機」を「自動車税継続検査・構造等変更検査用納税証明書自動発行機」に改める。

第五条第二項中第七号を第八号とし、第四号から第六号までを一号ずつ繰り下げ、第三号の次に次の一号を加える。

四 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成十八年法律第四十九号)第六条第五号に該当しないこと。

附 則

この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。

市町村振興資金貸付規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第三十六号

市町村振興資金貸付規則の一部を改正する規則

市町村振興資金貸付規則(昭和五十一年宮城県規則第三号)の一部を次のように改正する。
第二条の表過疎地域振興事業貸付金(以下「過疎振興資金」という。)の項を次のように改める。

過疎地域振興事業貸付金(以下「過疎振興資金」という。)

過疎地域自立促進特別措置法(平成十二年法律第十五号)以下この項において「法」という)第十二条第一項各号に掲げる施設の整備事業及び知事が過疎地域の振興のために必要と認める公共施設の整備事業その他知事が特に必要と認める事業

過疎市町村(法第二十一条の規定により公示された市町村をいう。以下同じ。)が行つた当該過疎市町村の区域(法第三十二条第一項の規定により過疎地域とみなされる区域をその区域に含む)過疎市町村にあつては、当該過疎地域とみなされる区域)の振興のための事業であること。

過疎市町村

附 則

この規則は、平成二十二年四月一日から施行し、改正後の市町村振興資金貸付規則第二条の規定は、平成二十二年年度以降の年度予算に係る市町村振興資金の貸付けについて適用する。

訓 令 甲

○宮城県訓令甲第三号

附属機関の役職に充てる職員の指定に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

附属機関の役職に充てる職員の指定に関する規程の一部を改正する訓令

附属機関の役職に充てる職員の指定に関する規程(昭和五十九年宮城県訓令甲第九号)の一部を次のように改正する。

別表宮城県防災会議の項及び宮城県国民保護協議会の項中「出納長」を削り、

土木部長 _____ を 土木部長 会計管理者

_____ に改め、同表宮城県交通安全対策会

議の項中「保健福祉子ども家庭課長」を「保健福祉子育て支援課長」に改め、同表宮城県特定鳥

獣保護管理計画検討・評価委員会の項中

環境生活部自然保護課 長 農林水産部農産園芸課 境課長

を

環境生活部食と暮らしの安全推進課長(イノシシ部会に限る) 農林水産部農業振興課長(イノシシ部会に限る)

農林水産部農産園芸環境課長
 農林水産部林業振興課長(ツキノワグマ部会に限る。)
 農林水産部森林整備課長(ニホンジカ部会に限る。)
 東部地方振興事務所林業振興部長(ニホンジカ部会に限る。)
 林業技術総合センター企画管理部長

課長」を「保健福祉部子育て支援課長」に改め、同表宮城県森林審議会の項中

長 経済商工観光部観光課長
 農林水産部農林水産総務課長
 農林水産部農村振興課長
 農林水産部農村整備課長

を「環境生活部自然保護課」に改め、同項中「土木部河川課長」

及び「土木部防災砂防課長」を削る。

附 則

この訓令は、平成二十二年四月一日から施行する。

○宮城県訓令甲第四号

保健所の職員の任命に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

保健所の職員の任命に関する規程の一部を改正する訓令

保健所の職員の任命に関する規程(平成二十一年宮城県訓令甲第十九号)の一部を次のように改正する。

第一項中「分掌する班に所属するもの」を「行う者」に改め、ただし書を削り、同項の表塩釜保健

所の項中

「 仙台保健福祉事務所塩釜総合支所

を

「 仙台保健福祉事務所

」に改める。

附 則

この訓令は、平成二十二年四月一日から施行する。

○宮城県訓令甲第五号

単純労務職員の勤務時間、休暇等に関する規程をここに定める。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

単純労務職員の勤務時間、休暇等に関する規程

単純労務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第五十七条に規定する単純な勞務に雇用される職員をいう。)の勤務時間、休日及び休暇については、職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成七年宮城県条例第七号)の適用を受ける職員の例による。

附 則

この訓令は、平成二十二年三月三十一日から施行する。

○宮城県訓令甲第六号

職員等の旅費支給規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

職員等の旅費支給規程の一部を改正する訓令

職員等の旅費支給規程(昭和三十五年宮城県訓令甲第二十三号)の一部を次のように改正する。

第九条第二項第二号中「前項第十号」を「前項第十三号」に改め、同項第五号中「空港管理規則

(昭和二十七年運輸省令第四十四号)第十六条の規定により同規則に定める第一類営業者が地方航空局長の承認を受けて徴収する施設使用料に限る。」を「空港法(昭和三十一年法律第八十号)第十六条第三項の規定により同条第一項の指定空港機能施設事業者が国土交通大臣に届け出て徴収する旅客取扱施設利用料)又は旅客保安サービス料(国内の空港に係るものにあつては、成田国際空港株式会社)が徴収するもの」に、「に相当する」を「又は旅客保安サービス料に相当する」に改める。

附 則

この訓令は、平成二十二年三月三十一日から施行し、改正後の職員等の旅費支給規程第九条第二項

第五号の規定は、平成二十一年十一月十六日から適用する。

○宮城県訓令甲第七号

勤務時間の特例を必要とする職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

勤務時間の特例を必要とする職員は、勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令

勤務時間の特例を必要とする職員の勤務時間に関する規程（昭和五十三年宮城県訓令甲第五号）の一部を次のように改正する。

第一条中、「第五条の二及び第五条の三」を「から第五条の四まで」に改める。

第二条第三項中、「のうち、」の下に、「職員勤務時間条例第六条第二項の規定により休憩時間を四十分以上一時間未満とする職員及び」を加え、「以下、早出遅出勤務職員」という。」を削る。

第三条第二項中、「及び第五条の三」を「から第五条の四まで」に改める。

別表第一号の表中、「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

日勤	午前八時三十分から 午後五時十五分まで	午後零時から午後零時四十五分まで
----	------------------------	------------------

を

日勤	午前八時三十分から 午後五時十五分まで	午後零時から午後一時まで
----	------------------------	--------------

に改め、別表第一号の表中、「四十時

間」を「三十八時間四十五分」に、「日勤」を「午前八時三十分から午後五時十五分まで」

を

日勤	午前八時三十分から 午後五時十五分まで	午後零時から午後一時まで
----	------------------------	--------------

に改める。

別表第二号を削り、同表第二号の表中、「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

日勤	午前八時三十分から 午後五時十五分まで	午後零時から午後零時四十五分まで
勤務し	午前八時三十分から 翌日午前八時三十分まで	午後六時三十分から午後六時三十分まで 及び 午後五時十五分まで 及び 翌日午前八時三十分まで

を

日勤	午前八時三十分から 午後五時十五分まで	午後零時から午後一時まで
勤務し	午前八時三十分から 翌日午前八時三十分まで	午後零時から午後一時まで 及び 午後六時三十分から午後六時三十分まで 及び 翌日午前八時三十分まで

に改め、同号を別表第二号とし、同表

第三号の表中、「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

早番	午前十時から午後六時四十五分まで	午後零時から午後零時四十五分まで
遅番	午前十時四十五分から午後七時三十分まで	午後一時から午後一時四十五分まで

を

早番	午前十時から午後六時四十五分まで	午後零時から午後一時まで
遅番	午前十時四十五分から午後七時三十分まで	午後一時から午後二時まで

に改め、同号を別表第二号とし、同表

第四号の表中、「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、「午後零時から午後一時三十分」を「午前十一時四十五分から午後一時四十五分」に、「四十五分」を「一時間」に改め、同号を別表第二号とし、同表第五号の表中、「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、「四十五分」を「一時間」に改め、同号を別表第二号とし、同表第六号の表中、「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

日勤	午前八時三十分から 午後五時十五分まで	午後零時から午後零時四十五分まで
勤務し	午前八時三十分から 翌日午前八時三十分まで	午後十一時十五分から午後十一時十五分まで 及び 午後六時三十分から午後六時三十分まで 及び 翌日午前八時三十分まで
夜勤	午後五時十五分から 翌日午前六時三十分まで	午後六時から午後八時四十五分まで

を

日勤	午前八時三十分から 午後五時十五分まで	午後零時から午後一時まで
勤務し	午前八時三十分から 翌日午前八時三十分まで	午後零時から午後一時まで 及び 午後六時三十分から午後六時三十分まで 及び 翌日午前八時三十分まで
夜勤	午後五時十五分から 翌日午前六時三十分まで	午後六時から午後八時四十五分まで

に改め、同号を別表第二号とし、同表

第七号の表児童自立支援専門員及び児童生活支援員の項中、「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

勤務し	遅番	日勤
午前九時 翌日午前 九時まで	午前八時 十一時三 十分まで 及び午後 七時四十五分 まで	午前八時 三十分から 午後五時 十五分まで
午後六時 四十五分 まで	午後十一 時十五分 から午後 四時十五分 まで	午後零時 から午後零 時四十五分 まで

勤務し	遅番	日勤
午前九時 翌日午前 九時まで	午後零時 から午後八 時四十五分 まで	午後八時 三十分から 午後五時 十五分まで
午後六時 から午後 十二時ま で及び午後 七時ま	午後四時 十五分まで	午後零時 から午後一 時まで

遅番	日勤
午後四時 三十分から 翌日午前 一時十五分 まで	午前八時 三十分から 午後五時 十五分まで
午後四時 十五分 から午後 一時十五分 まで	午後零時 から午後一 時三十分ま での間に 四十五分間

A 遅番	早番	準夜	日勤
午後七時 三十分から 翌日午前 一時十五分 まで	午後七時 十五分 から午後 四時十五分 まで	午後四時 三十分から 翌日午前 一時十五分 まで	午前八時 三十分から 午後五時 十五分まで
午後一時 三十分から 午後一時 十五分まで	午後零時 から午後一 時三十分ま での間に 四十五分間	午後四時 三十分から 翌日午前 一時十五分 まで	午前十一 時三十分か ら午後一時 三十分ま での間に 一時間

項中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、「午前十時三十分」を「午前十時四十五分」に改め、
同号を別表第二第六号とし、同表第八号の表看護業務に従事する職員（以下「看護職員」という。）
のうち看護師及び准看護師の項中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

に改め、同表調理の業務に従事する職員の

を

を

に、

を

B 遅番
午後零時 四十五分 から午後 九時三十分 まで
午後四時 三十分から 午後五時 十五分まで

B 遅番	A 遅番	早番
午後零時 四十五分 から午後 九時三十分 まで	午後七時 十五分 から午後 四時十五分 まで	午後七時 十五分 から午後 四時十五分 まで
午後四時 三十分から 午後五時 十五分まで	午後十一 時三十分 から午後 一時三十分 まで	午後十一 時三十分 から午後 一時三十分 まで

日勤
午前八時 三十分から 午後五時 十五分まで
午後零時 から午後一 時三十分ま での間に 四十五分間

日勤
午前八時 三十分から 午後五時 十五分まで
午後十一 時三十分 から午後 一時三十分 まで

遅番
午後七時 十五分 から午後 四時十五分 まで
午後一時 三十分 から午後 一時十五分 まで

遅番
午後七時 十五分 から午後 四時十五分 まで
午後零時 三十分 から午後 一時三十分 まで

「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

に改め、同表看護職員のうち看護助手の項

を

に、

を

に改め、同表保育士及び児童指導員の項中

を

項中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

遅番	早番	日勤
午後零時四十五分まで	午後五時三十分から 午後二時十五分まで	午前八時三十分から 午後五時十五分まで
午後五時四十五分まで	午後二時十五分まで 四時十五分まで	午後零時から 午後一時四十五分まで

項中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

遅番	早番
午後十一時十五分まで	午後五時三十分から 午後二時十五分まで
午後二時十五分まで	午後二時十五分まで 四時十五分まで

項中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

遅番	早番
午後十一時十五分まで	午後五時三十分から 午後二時十五分まで
午後二時十五分まで	午後二時十五分まで 四時十五分まで

項中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

遅番	日勤
午後七時十五分まで	午前八時三十分から 午後五時十五分まで
同	午後零時十五分まで 午後一時十五分まで

項中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

遅番	日勤
午後七時十五分まで	午前八時三十分から 午後五時十五分まで
午後五時十五分まで	午後零時十五分まで 午後一時十五分まで

に改め、同表調理の業務に従事する職員

を

に改め、同表訓練の業務に従事する職員

を

に改め、同表を別表第二第七号とし、同表

第九号中「国際政策課」を「国際経済・交流課」に改め、同号の表中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

日勤
午前八時三十分から 午後五時十五分まで
午後零時から 午後一時四十五分まで

を

第十号の表中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、「午後五時」を「午後四時四十五分」に改め、同表を別表第二第九号とし、同表第十一号の表中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

日勤
午前八時三十分から 午後五時十五分まで
午前十一時三十分から 午後一時三十分まで

に改め、同表を別表第二第八号とし、同表

第十号の表中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、「午後五時」を「午後四時四十五分」に改め、同表を別表第二第九号とし、同表第十一号の表中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

中航行
一日について八時間とし、その割振りは、課長の承認を得て船長が定める。
四十五分間とし、その割振りは、課長の承認を得て船長が定める。

を

第十号とし、同表第十二号の表中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

中航行
一日について七時間とし、その割振りは、課長の承認を得て船長が定める。
四十五分間とし、その割振りは、課長の承認を得て船長が定める。

に改め、同表を別表第二

第十号とし、同表第十二号の表中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に、

中航行	操縦	中期操縦	停泊
一日について八時間とし、その割振りは、業務の実情に応じ船長が定める。	一日について八時間以内(公務上の必要があるときは二日以内)とし、その割振りは、業務の実情に応じ船長が定める。	一日について八時間以内(公務上の必要があるときは二日以内)とし、その割振りは、業務の実情に応じ船長が定める。	一日について八時間以内(公務上の必要があるときは二日以内)とし、その割振りは、業務の実情に応じ船長が定める。
四十五分間とし、その割振りは、業務の実情に応じ船長が定める。	一日について八時間以内(公務上の必要があるときは二日以内)とし、その割振りは、業務の実情に応じ船長が定める。	一日について八時間以内(公務上の必要があるときは二日以内)とし、その割振りは、業務の実情に応じ船長が定める。	一日について八時間以内(公務上の必要があるときは二日以内)とし、その割振りは、業務の実情に応じ船長が定める。
なし	なし	なし	なし

を

航行 （除く）	中航行 （除く）	中期操業	停泊
一日について七時間 四十五分とし、その間 割振りには、業務の実 情に応じ船長が定め る。	一日について七時間 四十五分とし、その間 割振りには、業務の実 情に応じ船長が定め る。	一日について七時間 四十五分以上五時間 未満の必要がある ときは、二日につい て十五時間（三十分 以上三十一時間以内） とし、その割振りは、 業務の実情に応じ船 長が定める。	一日について七時間 四十五分以上七時間 未満とし、業務が その割振りには、業 務の実情に応じ船長 が定める。
一時とし、その時 限は、業務の実情に 応じ船長が定める。	一時とし、その時 限は、業務の実情に 応じ船長が定める。	一日について少なく とも八時間三十分 以上十時間必要 があるときは、二日 について少なくとも 十七時間とし、そ の制限は、業務の実 情に応じ船長が定め る。	勤務時間が六時間 を超える場合、一時 間とし、その時限は、 業務の実情に応じ船 長が定める。
なし	なし	なし	航行中を含む 四週間を通じ 八日

十一号とし、同表第十三号の表中、「四十時間」を、「三十八時間四十五分」に、「午後零時四十五分」を、「午後一時」に改め、同号を別表第二十二号とする。

別表第三十一号の表中

務 A 勤	午前八時三十分から午後五時 十五分まで	四十五分間とし、その時限は、 業務の実情に応じ室長が定め る。
-------	------------------------	---------------------------------------

を

務 A 勤	午前八時三十分から午後五時 十五分まで	一時とし、その時限は、業 務の実情に応じ室長が定め る。
-------	------------------------	------------------------------------

に改め、別表第三十一

号の表中

中航行	出港日の午前八時三十分から 入港日の午後五時十五分まで	四十五分間とし、その時限は、 所長の承認を得て船長が定め る。
中停泊	午後八時三十分から午後五時 十五分まで	午後零時から午後零時四十五 分まで

を

中航行	出港日の午前八時三十分から 入港日の午後五時十五分まで	一時とし、その時限は、所 長の承認を得て船長が定め る。
-----	--------------------------------	------------------------------------

中停泊	午後八時三十分から午後五時 十五分まで	午後零時から午後一時まで
-----	------------------------	--------------

に改め、同号を別表第三

第十二号とし、同表第十号の表中、「八時間」を、「七時間四十五分」に、「四十五分間」を、「一時間」に改め、同号を別表第三十一号とし、同表第九号の表中、「午後五時」を、「午後四時四十五分」に改め、同号を別表第三十号とし、同表第八号の表中、「四十五分間」の下に、「及び午後三時から午後五時までの間に十五分間」を加え、同号を別表第三第九号とし、同表第七号の表中、「午後零時から午後一時までの間に四十五分間」を、「一時間」に改め、同号を別表第三第八号とし、同表第六号の表中「午後零時十五分」を、「午後零時」に改め、同号を別表第三第七号とし、同表第五号の表電話交換の業務に従事する職員の項中、「四十五分間」を、「一時間」に改め、同表夜間において土地の取得等に伴う交渉等の業務に従事する職員のうち所長が命ずる職員の項中、「八時間」を、「七時間四十五分」に、「四十五分間」を、「一時間」に改め、同号を別表第三第六号とし、同表第四号の表中、「午後零時四十五分」を、「午後一時」に改め、同号を別表第三第五号とし、同表第三号の表中

務 A 勤	午前九時十五分から午後六時 十五分まで	午後零時から午後零時四十五 分まで
-------	------------------------	----------------------

を

務 A 勤	午前九時十五分から午後六時 十五分まで	午後零時から午後一時まで
-------	------------------------	--------------

に改め、同号を別表第三

第四号とし、同表第二号の表県税の賦課、徴収の業務に従事する職員の項中、「四十五分間」を、「一時間」とし、同表夜間において県税の徴収、相談等の業務に従事する職員のうち所長が命ずる職員の項中、「八時間」を、「七時間四十五分」に、「四十五分間」を、「一時間」に改め、同号を別表第三第三号とし、同表第一号の次に次の一号を加える。

二 公文書館に勤務する職員

適用職員	勤務時間	休憩時間
館長が命ずる職員	午前八時三十分から午後五時 十五分まで	一時とし、その時限は、業 務の実情に応じ館長が定め る。

附 則

この訓令は、平成二十二年四月一日から施行する。

病 休	日 時
特 休	日 時
介 休	日 時
欠 勤	件 時
出 張	日

集 計

年 休	日 時間	分
病 休	日 時間	
特 休	日 時間	分
介 休	日 時間	
欠 勤	時間	分
出 張	日	
年 休	日 時間	分
病 休	日 時間	
特 休	日 時間	分
介 休	日 時間	
欠 勤	時間	分
出 張	日	
年 休	日 時間	分
病 休	日 時間	
特 休	日 時間	分
介 休	日 時間	
欠 勤	時間	分
出 張	日	
年 休	日 時間	分
病 休	日 時間	
特 休	日 時間	分
介 休	日 時間	
欠 勤	時間	分

〱〱〱〱〱 回 録 中 (属) 中

出 張	日	
年 休	日 時間	分
病 休	日 時間	
特 休	日 時間	分
介 休	日 時間	
欠 勤	時間	分
出 張	日	
年 休	日 時間	分
病 休	日 時間	
特 休	日 時間	分
介 休	日 時間	
欠 勤	時間	分
出 張	日	

年 休	日 時
病 休	日 時
特 休	日 時
介 休	日 時
欠 勤	件 時
出 張	日
年 休	日 時
病 休	日 時
特 休	日 時
介 休	日 時
欠 勤	件 時
出 張	日
年 休	日 時
病 休	日 時
特 休	日 時
介 休	日 時

年 休	日 時間	分
病 休	日 時間	
特 休	日 時間	分
介 休	日 時間	
欠 勤	時間	分
出 張	日	
年 休	日 時間	分
病 休	日 時間	
特 休	日 時間	分
介 休	日 時間	

欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日
欠 勤 時 間	欠 勤 時 間
出 張 日	出 張 日
年 休 日	年 休 日
病 休 日	病 休 日
特 休 日	特 休 日
介 休 日	介 休 日

様式第五号中「期間」を「時間」と改める。
 附 則
 この訓令は、平成二十二年四月一日から施行する。

○宮城県訓令第九号
 文書規程の一部を改正する訓令を次のように定める。
 平成二十二年三月三十一日

文書規程の一部を改正する訓令
 宮城県知事 村 井 嘉 浩

文書規程（昭和四十三年宮城県訓令第四号）の一部を次のように改正する。
 第一条の二第四号中「総合文書システムと連携し、」を削る。

に改める。

- 別表第一第二号②中「政第 号 号 行政評価室」を
 「政第 号 政策課」に、「総交第 号 総合交通対策課」を
 「総交第 号 総合交通対策課」に、「介保第 号 介護保険室」を
 「ねんりん第 号 ねんりんピック推進室」に、
 「子第 号 子ども家庭課」を、「子育て第 号 子育て支援課」に、
 「子育て第 号 子育て支援室」を、「新産第 号 新産業振興課」に、
 「新産第 号 新産業振興課」を、自振第 号 自動車振興室」に、
 「産立第 号 産業立地推進課」を
 「仙整第 号 仙台北部工業団地整備室」を
 「産立第 号 産業立地推進課」に、「国政第 号 国際政策課」を
 「国際第 号 国際経済・交流課」に、「国経第 号 国際経済課」を
 「海外第 号 海外ビジネス支援室」に、
 「仙保福第 号 宮城県仙台保健福祉事務所」を
 「仙保福第 号 宮城県仙台保健福祉事務所塩釜総合支所」を
 「仙保福第 号 宮城県仙台保健福祉事務所」に、
 「仙夕総第 号 宮城県仙台地方ダム総合事務所」を
 「仙夕総第 号 宮城県仙台地方ダム総合事務所樽水ダム管理事務所」を
 「仙夕総第 号 宮城県仙台地方ダム総合事務所」に改める。

この訓令は、平成二十二年四月一日から施行する。
 ○宮城県訓令第十号
 宮城県税務取扱規程の一部を改正する訓令を次のように定める。
 平成二十二年三月三十一日
 宮城県知事 村 井 嘉 浩

宮城県税務取扱規程の一部を改正する訓令
 宮城県税務取扱規程（昭和二十九年宮城県訓令第三十一号）の一部を次のように改正する。
 第十条第三項中「出納長」を「会計管理者」に改める。

附 則
 この訓令は、平成二十二年四月一日から施行する。

告 示

○宮城県告示第三百五号

全国自治宝くじ事務協議会を設ける地方公共団体に相模原市を加えるものとし、これに伴い全国自治宝くじ事務協議会規約の一部を次のように変更した。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

第三条第二号中「岡山市」の下に「、相模原市」を加える。

附 則

この規約は、平成二十二年四月一日から施行する。

○宮城県告示第三百六号

関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会を設ける地方公共団体に相模原市を加えるものとし、これに伴い関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約の一部を次のように変更した。

平成二十二年三月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

第三条第二号中「横浜市」の下に「、相模原市」を加える。

附 則

この規約は、平成二十二年四月一日から施行する。